

平成29年度 事業報告書

衣料管理士(TA)関係

◆衣料管理士(TA)資格の認定・登録

	大学正会員卒業生 [30年3月認定]	大学正会員卒業生 [29年9月認定]	平成29年度認定・登録者
1級	378名	1名	379名
2級	285名	1名	286名
計	663名	2名	665名

◆高校生へのTA広報

◇DVD「ファッションビジネスと衣料管理士」・TAポスター、TAパンフレットによる高校生へのTA広報

- 全国約1,300校の高等学校の家庭科担当教員へ送付
- 会員大学のオープンキャンパスなどで活用

◇旺文社との連携

- 大学進学応援サイト『パスナビ』のレクタングルバナーへTA広告掲載
- 『進路決定資格・検定・就職ガイド』へTA広告掲載ほか

◇高校の関係組織との連携

- 全国高等学校長協会家庭部会（校長の組織）
 - ・出版物『家庭部会報』（購読者：校長・家庭科教員）へTA広告掲載
 - ・会員名簿にTA広告掲載
 - ・家庭科技術検定研究大会にてTAポスター・パンフレットを配布して広報
- 全国高等学校家庭クラブ連盟（高校生・家庭科教員の組織）
 - ・出版物『Future Homemakers of Japan』（購読者：高校生・家庭科教員等）へTA広告掲載
 - ・家庭クラブ研究発表大会の資料にTA広告掲載

◇TA制度の近況紹介記事執筆・掲載

- 織研新聞『繊維産業の人材養成を支援するTESとTA』（平成29年4月19日掲載）

◆業界へのTA広報

- 業界向けTAパンフレットを製作し関係業界へ広報

◆大学新入生へのTA広報

- 『新入生のための衣料管理士ハンドブック』を企画・製作し会員大学新入生へ広報
平成29年3月に会員大学へ発送

◆TA養成科目のテキスト出版

- 『改訂被服整理学』テキストの刊行（平成29年4月納品、4,000部）
- 『改訂消費科学－衣生活のための』テキストの刊行（平成30年2月納品、7,000部）
- 『アパレル設計・生産実習』テキストの編集

◆大学正会員と繊維・ファッション業界との産学交流事業

[繊維ファッション産学協議会]

事務局：一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会

構成：産業 5 団体、学校 2 団体、学会他 2 団体

◇第24回繊維ファッション産学交流会議

開催日：平成30年2月9日（金）13:00～19:30

会場：ホテルグランドパレス 2F ダイヤモンドルーム

講演：『なぜ売れるのか、売れないのか』

講師：島田始氏（流行仕掛け研究所 代表）

『メイドインジャパンを世界へ』

講師：山田敏夫氏（ライフスタイルアクセント(株) 代表取締役）

参加者：200人

◆調査事業

＝衣料の使用実態調査＝

◇平成28年度調査の実施分データの解析と報告書の刊行

調査対象者：学生本人・その父母 28校 父：303人 母：339人 学生：226人

依頼日：平成28年11月21日

回収：平成29年2月

報告書刊行：平成30年1月刊行

◇平成29年度調査の実施

調査対象者：学生本人 28校 学生：668人

依頼日：平成29年11月21日

回収：平成30年2月

報告書刊行：平成31年1月刊行

＝トピックス調査＝

◇平成28年度実施『ファッションに対する価値観に関する調査』の実施分データの解析と報告書の刊行

調査対象者：学生本人・その母 28校 学生：593人 母：96人

依頼日：平成28年11月21日

回収：平成29年2月

報告書刊行：平成29年10月刊行

◇平成29年度調査『ファッションにおけるネットとSNSの利用に関する調査』の実施

調査対象者：学生本人・その母 28校

学生：514人（女子490人、男子24人） 母：140人

依 頼 日：平成29年11月21日

回 収：平成30年2月

報告書刊行：平成30年秋

◇新聞・雑誌への掲載

■平成29年11月15日 日本クリーニング新聞

『学生は古着に肯定的』

■平成29年12月10日 雑誌 Herstory Review

『新たな和のスタイルを創造』和装・和服の文化に関心あるか

＝衣料管理士の就職状況調査＝

調査対象者：平成29年3月に卒業した衣料管理士資格取得者

依 頼 日：平成29年4月

◆研修事業

◇TA養成教員のブラッシュ・アップ講座

テーマ：丹後ちりめん産地、企業等の見学・研修

実施日：平成30年3月22日(木)、23日(金)の1泊2日

見学先：グンゼ(株)宮津工場 [インナーウェアの生産現場の見学]

京都府織物・機械金属振興センター [丹後産地の現況説明、試験設備の見学]

丹後織物工業組合中央加工場 [丹後ちりめんの精練・乾燥・整理工程の見学]

織元たゆう [丹後ちりめんの撚糸・織工程の見学]

丹後ちりめん歴史館 [丹後ちりめんの歴史を知る]

参加者：33名

◆大学正会員関係

◇年次報告書審査

報告書提出：平成29年6月末日

審 査：大学審査プロジェクト（平成29年8月4日開催）

第201回常任委員会（平成29年9月25日開催）

結果の通知：平成29年9月28日付けで大学へ通知

◇主務教員会議の開催

開催日：平成29年12月2日（土）14:00～18:30

会 場：メルパルク東京 3階『薔薇』

次 第：講演

現場のTAから『衣料管理士取得の意義について』

講師：北畑早紀氏（日本繊維製品品質技術センター神戸試験センター）

協会からのお知らせについて

1. 「TA養成教員のブラッシュ・アップ講座」の実施計画

2. 衣料管理士就職状況調査の報告

3. テキストの改訂

4. 最近のTES制度の状況

出席者：20名

◆『衣料管理士の集い』の活動への支援

” 関東・関西・中部衣料管理士の集い ” への支援

■衣料管理士相互の情報交換

■勉強会、見学会による自己研さん活動

◇勉強会

- 5月26日 関西 『家庭用品品質表示法の改正について』
- 6月23日 関東 『機能性素材の試験方法及び加工方法の基本知識』
- 7月21日 関西 『繊維製品による皮膚障害について』
- 11月30日 関東 『既製服のパターンとは?』
- 2月15日 関西 『CSR体制の構築についてー持続性のある工場施策ー』
- 3月 7日 関東 『衣類の洗濯に関する基礎～新取扱い表示と衣類の扱い方について～』

◇見学会

- 9月13日 関東 『独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）見学会』
- 11月11日 3支部合同 『㈱丸茂繊維^{※1}工場見学会/トヨタ産業技術記念館見学』^{※1} ベビー肌着メーカー
(中部にて開催)
- 12月 1日 関西 『シンドー㈱^{※2}工場見学会』^{※2} 染色工場

◆TA交流プロジェクトチームの活動

■目的：衣料管理士を目指す学生、高校生、現場で活躍する衣料管理士、衣料管理士養成大学が交流する場を作り、学生、高校生の衣料管理士取得のモチベーションを高めて衣料管理士の認知度を高める。

■発足：平成29年7月4日

■メンバー：協会常任委員（衣料管理士資格者）、衣料管理士の集い（関東）幹事

[関係者による意見交換]

◇平成29年11月8日、協会常任委員（衣料管理士資格者）、衣料管理士の集い（関東）幹事、衣料管理士養成大学（関東）の間で意見交換を実施。

◇学生を対象にアンケートを行い、活動の具体策を検討するためその結果を分析。

[学生に対するアンケートの実施]

衣料管理士を目指す学生、高校生のうち、最初に衣料管理士を目指す学生への活動から着手することになった。学生の衣料管理士理解度、関心・志向などが分からないので、どの程度衣料管理士を知っているのか、卒業後に希望する業界は、ファッションが好きか、どんな業種や職種を希望するか、現場のTAと交流したいか、などの質問項目で実施。

繊維製品品質管理士 (TES) 関係

◆繊維製品品質管理士(TES)資格の認定・登録

◇新規登録試験 (第36回)

出願者	試験合格者	平成29年度認定・登録者
2,600名	592名	589名

◇登録更新試験 (対象：第1期・第6期・第11期・第16期・第21期・第26期・第31期TES)

対象者	平成29年度 登録更新者
1,350名	1,098名



[1,098名の内訳]

更新試験に 合格した者	代替措置の適用 が認められた者	更新した者 ／ 3回以上の更新で合格扱いの者
510名	93名	495名 / 577名

◆代替措置：TES会等の活動に数多く参加したTESは登録更新試験に合格したものと扱う。

◆3回以上の更新で合格扱いの者：3回以上の更新者は品質管理の実績があるものと認め登録更新試験に合格したものと扱う。

[繊維製品品質管理士の有資格者総数]

7,828名

[2018年5月現在]

◆TES制度の広報

■TESポスター・パンフレットを団体・企業・行政機関等へ送付してTES制度の
広報依頼

- ・繊維関係の業界団体・検査団体
- ・繊維業界の有力企業
- ・ネット通販・EC企業
- ・国民生活センター、消費者センター、繊維工業試験場など行政機関
- ・教育機関 (大学・専門学校他)

■繊維専門紙へTES試験実施要項を掲載して広報

■(株)商業界『ファッション販売』紙面で販売現場でのTESの意義を強調

広 告：「TES (繊維製品品質管理士) 資格の概要と2018年の試験告知」

掲 載：2月27日発売の4月号

◆TES受験テキストの改訂

■『苦情処理技術ガイド (縫製・安全性・表示等に関する苦情・不適正)』の増刷

(平成29年4月納品、3,000部)

◆TES制度検討プロジェクトチーム

■メンバー：島崎恒蔵氏（日本衣料管理協会副会長、TES試験委員会委員長）

永野 暁氏（日本衣料管理協会副会長、常任委員会TES部会長）

■開催日：平成29年9月8日（金）

■検討事項：試験日、試験会場、試験内容、免除制度、TES会活動への支援、広報・宣伝策、国際化など

■2018年以降に変更される事柄

・TES試験日の変更

7月第3日曜日に実施していたTES試験を、2019年の試験から7月第2日曜日に変更。

・「繊維一般」の免除の変更

TES短答式試験科目の「繊維に関する一般知識」には、職歴免除、学歴免除、資格免除がある。このうち職歴免除、学歴免除を2020年から廃止する。
資格免除は存続する。

◆苦情衣料品収集プロジェクトチーム

■メンバー：TES会（東日本支部・中部支部・西日本支部・北陸支部・中国支部）

（一財）カケンテストセンター

（一財）ボーケン品質評価機構

（一財）日本繊維製品品質技術センター

関西繊維商品めんてなんす研究会

■発 足：平成29年12月20日（水）

■ね ら い：プロジェクトメンバーは、苦情原因を商品企画時に前向きに役立ててゆくとの趣旨に賛同し、苦情衣料品を当プロジェクトに提供する。

協会は、苦情衣料品を短期的には「繊維製品の品質苦情ガイド」改訂版の出版に活用する。長期的には、苦情衣料品情報を繊維製品の品質苦情データベース構築につなげる。

◆TES会活動への支援

TES会東日本・中部・西日本・北陸・中国支部ならびにTES九州会の活動への支援

[TES会活動の3本柱]

- ① 自己研さん活動
- ② TES相互の情報交換
- ③ 行政との連携

◇TES会代表幹事会の開催

■第1回

開催日：平成29年11月2日（木）11:00～15:30

場 所：日本衣料管理協会会議室

議 題：・日本衣料管理協会からの報告・お願いについて

・各支部の状況報告および課題について

・HPのリニューアルについて

■第2回

開催日：平成30年3月16日（金）14:00～17:00

場 所：日本衣料管理協会会議室

議 題：・苦情衣料品収集プロジェクトの進捗報告について

- ・TES九州会の現況について
- ・各支部の現状と今後の課題について
- ・TES会発展のための方策について
 - (1) TES受験者の増加策
 - (2) TES会員の増加策

◇経済産業省生活製品課とTES会代表幹事との懇談会

開催日：平成29年11月2日（木）16:00～17:30

場 所：経済産業省 本館7階 第4会議室

議 題：・経済産業省生活製品課からの話題提供

- 繊維産業の現状と課題—
- ・TES会からの話題提供
 - 国内外への繊維製品の品質のアピール他—

◇研修会、講演会、見学会など自己研さん活動

- 苦情処理検討会
- クリーニング事故を未然に防ぐ研究会
- 繊維製品ライフサイクル研究会
- 品質管理講座
- 品質問題研究会
- クレーム事例勉強会
- 基礎講座セミナー
- 品質と技術に関する講演会
- 試験機実習
- 先端企業・異業種見学会

◇『TES会通信』の発行

- ・TES会各支部で行う行事の開催案内・結果報告を掲載。偶数月に発行

その他の活動

◆会報の発行

- ・第176号（4月1日発行）
- ・第177号（7月1日発行）
- ・第178号（10月1日発行）
- ・第179号（1月1日発行）

◆『ミニ情報』の発行

- ・第34巻1号（4月1日発行）
- ・第34巻2号（6月1日発行）
- ・第34巻3号（8月1日発行）
- ・第34巻4号（10月1日発行）
- ・第34巻5号（12月1日発行）
- ・第34巻6号（2月1日発行）

購読資格：会員限定

内 容：行政〔経済産業省、消費者庁、内閣府、文部科学省等の関係情報〕
抄録〔規格関係・素材・加工・アパレル・流通・クリーニング・消費・
クレーム・品質管理の分野の最新情報〕
行事〔学会、団体、業界等が主催する行事の情報〕
発 行：偶数月の1日

◆関係団体との連携

■一般社団法人繊維評価技術協会へ委員派遣

「紫外線遮蔽繊維製品及び光吸収発熱繊維製品に関する標準化委員会」

（委員として小川きぬえ個人正会員を派遣 任期：平成30年2月28日まで）

■大学間連携（連携大学：信州大学、福井大学、京都工芸繊維大学）共同教育推進事業『繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成』にステークホルダーとして参画

（運営委員として堀井二三男委員 任期：平成30年3月まで）

■日本繊維製品・クリーニング協議会へ委員派遣

（大橋正男常任委員 任期：平成30年3月まで）

■繊維の製造・加工・流通関係団体（全国・地方）、検査機関等との連携